

2015年7月27日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[日韓FTAに関する韓国の期待について]

国際経済の世界では、「貿易や投資の相互連携」の動きが明らかに見られています。そして、ウルグアイラウンドのような、「多国間協定」を原則としていたものが、一旦、当事国同士の、「二国間協定」に傾き、韓国を含む一部国家は、この二国間協定の締結に向けて積極的な姿勢を示しました。

韓国は正にその代表国であり、他国に先んじて、積極的な二国間協定締結を果たし、「貿易、投資立国」に向けての環境整備を努めていると言えます。

これに対して、国際的な基本姿勢遵守を原則とした日本は、貿易投資協定の締結には、少なくとも、韓国には一旦遅れを取りました。

しかし、ここに来て、米国が主導権を握ったTPPと言う、「多国間協定」には、日本は素早く対応し、現在、その最終合意に向けた動きを活発化している、そして韓国や中国本土はこのTPP交渉には今のところは乗り遅れていることは、ご高承の通りです。

そして、TPP交渉の進展に遅れが見られる中、中国本土が主導する新貿易投資協定のようなものが、新たに示されないか、私は心配しています。

いずれにしても、こうした最近の動向を見ていると、世界は、再び、「多国間協定」に向けた動きを示し始めているのではないかと思います。

さて、こうした中、韓国の半官半民組織とも言える「韓国貿易協会」傘下の国際貿易研究院が発表した報告書によると、

「韓国の貿易企業762社を対象に、これから韓国として、自由貿易協定（FTA）締結を推進すべき国・地域を尋ねたところ、日本との回答が35.4%で最多を占めた。」

と報告されました。

これは、「二国間協定」に関する話ではありますが、韓国では、日本との、「自由貿易協定（FTA）、日韓経済連携協定（EPA）」の交渉が2004年から中断されているが、これを早く再開、締結したいと願う意欲を持っているようです。

因みに、2位はロシアの11.4%、次いでペルシャ湾岸のアラブ6カ国でつくる湾岸協力会議（GCC）が8.5%、南米の関税同盟・メルコスール（南米南部共同市場）が8.0%、インドネシアが7.6%などとなっていると同報告書では報告されています。

また、交渉中、または参加を検討している「メガFTA」のうちでは、日中韓FTAを優先的に進めるべきだとする回答が52.0%で最多となっています。

こうした結果を見ると、韓国の経済界のうち貿易関連業界は米中などの巨大経済圏とのFTAが実現したことを受け、その次に貿易・市場規模が大きいと予測される日本や潜在力のある新興国とのFTAを望んでいると見ておくべきでありましょう。そして、就中、

「質量共に豊富で、また、システムも整い、外国人、外国企業が安心してビジネスをし易い場所として日本の魅力は高い。」

と考えていると見ても良いのではないかと思います。

果たして、これに対して、日本には韓国が期待するほどのメリットがありますでしょうか？

今後の日韓の交渉の推移を見守りたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

## [台湾]

台湾の与党・国民党は、立法院副院長の洪秀柱氏を来年1月の総統選公認候補に決めている。

これにより、最大野党・民進党の候補は蔡英文主席との二大政党の候補者がともに女性になり、女性候補対決が具現化しそうである。

ただ、洪氏は中国本土との連携色が強過ぎ、これを一つの大きな背景として選挙戦での苦戦が予想されており、更には、国民党ルーツの元実力者であり、現在、総統選挙の立候補を模索しているとされている親民党の宋楚瑜主席が立候補すれば、国民党票が割れ、野党民主進歩党が漁夫の利を得る可能性もあると見られている。今後の展開をフォローしたい。

## [中国]

中国本土の軍事的覇権は経済的な影響力が強まるにつれて拡大していると筆者は考えている。

そして、中国本土のそうした軍事的覇権拡大に対して、米国とインドは連携してこれを牽制する姿勢を示しており、特に、インド洋での中国本土のプレゼンス拡大を嫌っていると思われる。

こうした中、米印両国は、インド洋に於ける米印海上共同訓練に日本の海上自衛隊の招待を決定している。

中国本土としては、こうした日米印の共同姿勢に不満の姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

## —今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. 日中関係について
3. 中越関係について
4. ミャンマー情勢について
5. 中国本土、人民解放軍の動きについて
6. 中国本土、経済政策姿勢について
7. 米中関係について
8. 中国本土、国内問題について
9. 尖閣諸島情勢について
10. BRICS銀行について
11. アフガニスタン情勢について
12. タイ、ベトナムの対中姿勢について

## —今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

フィリピンは中国本土の南シナ海に於けるプレゼンス拡大を牽制する姿勢を示しており、これを更に具現化する可能性を示唆してきている。

こうした中、フィリピン政府はルソン島のスービック湾に艦船や戦闘機などの軍を駐屯させることを示唆している。

スービック湾には火山爆発前に米軍が駐屯していたこともあり、今後は状況によっては、このスービック湾に米軍が戻ってくる可能性もあるかもしれない。今後の動向を注視したい。

2. 日中関係について

中国本土の李首相は、北京で日本の谷内国家安全保障局長と会談した。

李首相はこの会談で、「日中両国関係を正常な軌道に戻すことに積極的な意味がある。」とコメント、更に常万全国防相との会談も実現させている。

筆者は、日中関係は予断を許さぬ状況にあると見ているが、

「米国やロシア、インド、朝鮮半島などの様々な外交カードを使ったパワーゲームの中で日中のつばぜり合いが展開されている。」

と見ており、そうした意味で、「日本外交の粘り」がここに来て、効果を上げつつあるのではないかと感じている。

しかしまた、日本が最近発表した「防衛白書」に対して、中国本土政府は、「強烈な不満と断固たる反対」を示すと共に、程駐日大使は、集団的自衛権の限定的行使を容認する安全保障関連法案について、

「日本が今までの専守防衛の政策を変えるのではないかと、平和発展の道を変えるのではないかとという心配、疑念、警戒がある。」

とまで述べ、日本政府もまた、中国本土の東シナ海ガス田開発に対する不満を示すなど、簡単に日中関係が改善しない可能性も高いと見ておくべきであろう。

いずれにしても、中国本土と言う覇権を目指す大国のパワーゲームの展開は極めて巧みであり、日本としても油断はできず、一喜一憂せず、慎重に動向をフォローしたい。

### 3. 中越関係について

南シナ海や東シナ海に於いて、筆者の言葉で示せば、

「言った者勝ち、やった者勝ち的な姿勢」

を示している中国本土に対するベトナムやフィリピンの周辺国のみならず、日米豪、更にインドにも警戒感が高まる中、中国本土が隣国で共産圏・社会主義圏という共通項を持つベトナムに対して、若干の融和姿勢を見せる可能性が出てきている。

即ち、詳細は不明なるも、ベトナム国内報道では、

「中国本土の張副首相がベトナムを訪問し、グエン・タン・ズン首相と会談した。

中越両首脳は領有権をめぐり両国が対立する南シナ海問題について状況を複雑化させるような行動を避ける必要があるとの認識で一致した。」

との報道が見られたからである。

こうした報道の真偽も含めて、今後の中越関係の動向を慎重に分析したい。

### 4. ミャンマー情勢について

ミャンマーの野党・国民民主連盟（NLD）のアウン・サン・スー・チー党首は最大都市ヤンゴンで支持者らを前に演説を行った。

そして、

「国を発展させるため、地位、権力を手に入れたい。」

と語り、11月の総選挙でNLDに投票するよう呼びかけている。

ミャンマー情勢は国際社会の関心も含めて微妙に推移しており、動向をチェックしたい。

一方、ミャンマーが国際社会から民主化の遅れなどを背景にして厳しい批判と制裁を受けていた時代にそのミャンマーの情勢に付け込むかのように、

「インド洋ベンガル湾に接し、自国とも接し、更に欧米とのバランスが取れる国に、輸送ルートを確認、マラッカ海峡を経由せずとも中近東・アフリカとの交流が可能ルートを確立したい。」

との方針からそのミャンマーに激しくアプローチをしていた中国本土との関係が悪化する可能性もある動きをミャンマー政府は示している。即ち、

「ミャンマー北部に不法に入り込み、木材の伐採をしていた中国人153人に対してミャンマーのカチン州裁判所は終身刑を宣告した。」

とのニュースが報告されている。

筆者の認識では、ミャンマーの中心的な勢力であるビルマ族は、歴史的には、常に国境を接する中国本土とインドの脅威を感じつつ、今日に至っていると考えており、本質的には中国本土とビルマ族は相容れぬ要素を持っていると認識しており、国際社会がミャンマーを国際社会の一員として受け入れてくれば、中国本土との関係は希薄になる可能性もあると見ている。

そうした意味で、前述した総選挙で民主化の進展がしっかりと示され、それが国際社会に受け入れられるのか否かも注視している。

#### 5. 中国本土、人民解放軍動きについて

中国人民解放軍の機関紙である解放軍報は、

「中国本土海軍の軍艦3隻が沖縄本島と宮古島の間を通り、西太平洋で定例の遠海訓練を行った。」と報道している。

中国本土の海洋覇権を意識した動きが顕在化してきていると見られる中での動きであるので動向を注視したい。

#### 6. 中国本土、経済政策姿勢について

経済的な低迷が顕在化してきている中国本土では、政治局会議が開催され、経済運営に関連して、「経済の下押し圧力が増す中で、経済発展が多くの矛盾や深刻な課題に直面している。」

との認識を示した上で、「発展の質を重視した持続可能な成長を目指す方針」が確認されている。

そして、新5カ年計画では、景気の減速傾向が続く中で、経済成長に関する目標をどう表現するかが注目されている。フォローしたい。

#### 7. 米中関係について

筆者は、「米中関係は微妙であり、複雑である。」と見ている。

こうした中、中国本土の習近平国家主席は、オバマ米大統領と電話で協議し、9月の米国への公式訪問に向け、両国関係の協力と連携を強化する方針を確認している。

しかし、筆者が見るところ、レームダック化しているオバマ大統領よりも、米国の国防省筋、国際金融筋の対中姿勢を注目すべきであると考えており、水面下での米中の動きを注視したい。

#### 8. 中国本土、国内問題について

中国本土の国営新華社通信によると、中国本土・共産党の政治局会議は、胡錦濤前国家主席の側近で実力者の一人と言われた令計画・前共産党中央統一戦線工作部長（前人民政治協商会議副主席）に収賄などの疑いがあったとして党籍の剥奪と送検を決めたと報道している。

不正・腐敗の払拭並びに習近平指導部体制の基盤強化を同時に達成する方策としてこうした動きが見られているとの見方もあり、引き続き、こうした動きをフォローしたい。

#### 9. 尖閣諸島情勢について

来日中のスウィフト米太平洋艦隊司令官は、記者会見で、

「尖閣諸島周辺など東シナ海での日中対立は外交解決を模索すべきである。」

とした上で、

「偶発的衝突が万が一発生した場合、米大統領から命令があれば、対応する用意はある。」

とコメントしている。

米国の威信低下と中国本土の台頭を背景に東シナ海も、「波高し」の状況となりつつあると筆者は見ている。情勢分析を行うべく、慎重なフォローしたい。

#### 10. BRICS銀行について

A I I Bと共に、中国本土が主導するもう一つの国際金融機関である「ブラジル、ロシア、インドと中国、南アフリカの新興5カ国（BRICS）による新たな国際金融機関」としてのBRICS銀行が正式に設立された。

本格的な業務開始は年末か来年初になると見られている。

中国本土主導で年内に設立されるA I I BともこのBRICS銀行は協調し、新興国への経済支援を行いたいとしている。

そして、新開発銀行はまず資本金500億米ドルでスタート、BRICS5カ国が均等出資することとなっている。

また、初代総裁にはインド大手銀行の会長を務めたクンダプル・カマス氏が就任しており、そのカマス氏は、「人民元建て債券市場の成長性は高く、積極的に関与していく。」ともしている。

更に、中国本土政府筋は国連加盟国であれば新開発銀行に加わる資格があると説明しており、債務危機に陥ったギリシャが加盟を検討中しているとの見方もある。

今後の動向をフォローしたい。

#### 11. アフガニスタン情勢について

イスラム過激派の活動が活発であり、米国のプレゼンスが落ちているアフガニスタンの治安は依然として不透明である。

こうした中、アフガニスタン北部ファルヤブ州アルマル地区の市場で、自爆テロがあり、地元警察によると市民ら少なくとも11人が死亡、30人以上が負傷したと報じられている。

アフガンではタリバンなどの反政府武装勢力が外国部隊や当局を狙ったテロを繰り返しており、治安悪化が続いていると見ておきたい。

#### 12. タイ、ベトナムの対中姿勢について

タイを公式訪問したベトナムのグエン・タン・ズン首相は、バンコクで暫定政権のプラユット首相と会談し、中国本土と周辺国との領有権争いが続く南シナ海情勢への懸念を共有し、問題を平和的に解決することが重要との認識で一致している。

最近は若干ではあるが、「離米従中」の姿勢を示すタイも、米国の水面下での圧力もあってか、ベトナムと共にこうした対中姿勢を示したことを注視したい。

#### [韓国]

##### —今週の韓国—

韓国にとって造船業界は主要な外貨獲得産業分野であり、その分野の好況、不況は韓国経済に少なからぬ影響を及ぼす。

こうした中、韓国造船大手の大宇造船海洋は、海洋プラント部門で発生した巨額の累積損失を本年

第2四半期の業績に一括反映することを決めた。

巨額の損失が発生した事実が公になった状況を踏まえ、市場の混乱を防ぐため、8月14日に予定していた第2四半期決算の発表もできるだけ前倒しで発表する予定となっている。

いち早い対応で事なきを得るのではないかと見られているが、慎重にその影響をチェックしたい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 日韓関係について
2. 経済政策について
3. 三星グループの動きについて
4. ハイブリッド車販売について
5. 北朝鮮情勢について
6. MERSの影響について

#### —今週のニュース—

1. 日韓関係について

韓国政府・国防部は、日本の防衛省の宮川情報本部長が訪韓したと発表している。

そして、韓国国防部と宮川本部長の会議が開催されたことを示唆、北朝鮮や北東アジア情勢について意見交換したことも示唆している。

筆者は日米韓の軍事的関係が米国のDignity（威厳、尊厳）の低下の中で緩み始めていると見ており、特に日韓間での軍事的関係の希薄化が進むことを危惧している。

そうした意味で、今回の会談が日韓関係の改善に繋がっていくことを期待している。

2. 経済政策について

韓国のチェ副首相は、労働改革の遅れや財政出動を伴う景気対策の実現と財源の確保、そして財政健全化関連政策の着実な推進に対して改めて決意を示している。

特に、追加補正予算の迅速な成立と執行を強調すると共に、

「歳入基盤の拡充努力を続ける一方で、慣行的に支援してきた事業を一から見直し、廃止・縮小していく計画である。」

と表明し、追加補正予算の財源確保に9兆6,000億ウォンの国債を新たに発行することになるため、財政の無駄をなくしたいとしている。

極めて的を射た政策姿勢であり、こうした姿勢が実際に貫けるのか否かをフォローしたい。

3. 三星グループの動きについて

筆者は、1997年のアジア通貨危機により事実上の国家破綻をした韓国は、国際通貨基金（IMF）の事実上の管財人的動きの中で、経済の国際化を進展せざるを得ず、この結果として、韓国の企業に対する統治や透明性、法令遵守に関する外国人の目は厳しくなり、またファンドを含む外資の韓国企業への出資を許すことにもなったと見ている。

これが韓国にとって良いことか悪いことかの評価は様々なものがあるが、こうした変化が見られたことは認識しておく必要があり、また筆者の認識では、こうした中、むしろ、米国を中心とする国際化に対する不満を持つ人々が増えたのではないかと見ている。

これを前提として、最近の三星グループの動きを確認したい。

今般、商社や建設事業を手がける韓国の中核企業の一つである三星物産は臨時株主総会を開催し、

三星グループの事実上の持ち株会社である第一毛織との合併を可決している。

合併比率が三星物産側に不利であるとする米国のヘッジファンド、エリオット・マネジメントなどの主張が今回は退けられた格好となっている。

エリオットは先月から繰り返し合併反対を表明し、株主総会の開催および合併決議禁止の仮処分を申し立てたが、一審、二審ともにこれが棄却された中で起こった状況である。

株主総会では、この合併に反対したのはエリオット（7.12%）と米ファンドのメイソンキャピタル（2.18%）を含めた外国人投資家などであり、総会ではエリオットが提案した現物配当も否決されたと報告されている。

一方、三星グループの老舗企業である第一毛織も株主総会で三星物産との合併を可決しており、これにより、両社が9月1日付で合併することが正式に決まったことになった。

三星物産株1株につき第一毛織株0.35株を割り当てる見通しとなっている。

また、新社名は世界的なブランド知名度を考慮すると同時にグループの創業の精神を承継する意味で、三星物産を使用することになっている。

更に、新会社は建設と商社部門を備え、ファッションや食品・飲料、リゾートなど生活全般にかかわる総合サービスを提供する企業として、2020年に売上高60兆ウォンを目指したいとしている。

また、こうした手続きの結果として、特に注目したいことは、三星電子の李在鎔副会長（三星グループ創業者ファミリー）が事実上の持ち株会社である新会社の筆頭株主となり、グループ全般に対する支配力を強めることになった点であり、李副会長への経営権承継に向けた動きとも見られている点である。

韓国のトップ財閥グループである三星グループでのこうした動きは、外資から見ると、「資本と経営の健全な関係維持」にも反するものとも見られる可能性もあり、今回の三星グループの動きはそうした意味でもフォローしていきたい。

#### 4. ハイブリッド車販売について

日本の自動車専門調査会社である「フォーイン」の世界自動車調査月報を引用した韓国主要紙・朝鮮日報によると、現代自動車と起亜自動車は昨年、HV（ハイブリッドカー）の世界販売が合計7万7,473台で、トヨタ自動車（116万2,000台）、ホンダ（27万9,000台）に次いで3位となっていると報道されている。

日本車の独壇場に韓国勢はなかなか入り込めない状況がこうしたデータからも垣間見られる。

#### 5. 北朝鮮情勢について

北朝鮮では、道や市、郡など地方行政単位の人民会議（地方議会）の代議員選挙が実施された。この選挙では、各候補者に対する事実上の信任投票が行われており、その代議員の任期は4年となっている。また、金正恩体制での実施は初めてとなっている。

表面的には金正恩体制の安定化に結びつくような選挙になると見られているが、内実は分からない。軍事面に目を向けると、韓国の聯合ニュースは、韓国政府筋の情報を引用しつつ、

「北朝鮮北西部・東倉里の西海衛星発射場で、高さ50メートルの発射台を67メートルにする改修工事がほぼ終了した。」

と報じている。

韓国軍当局者らは、2012年に北朝鮮が発射した長距離弾道ミサイル「テポドン2改良型」の2倍の大きさのミサイルを発射できると分析、また金正恩第1書記が10月の朝鮮労働党創設70周

年を記念し、長距離弾道ミサイルの発射を指示したとの情報があるとも報道されている。動向をフォローしたい。

## 6. MERSの影響について

韓国観光公社は、

「6月に韓国を訪問した外国人観光客は75万925人となり、前年同月対比41%減少した。」と発表している。

MERSの影響によりキャンセルが増えていると見られている。

尚、外国人訪韓客が前年同月対比で減少したのは2013年5月の2.5%減以来となっている。

### [トピックス]

私は漫画・サザエさんの大ファンで、その原本である四コマ漫画のほとんど全ての落ちを覚えています。その中の一つに、骨董品屋さんを訪れた若い奥さんが、「これおいくらかしら？」と聞くと、骨董品屋の主人が、「いくらいくらです。」と答える、すると、その若い奥さんがすかさず、「こんなに古いもの、そんなにお高いはずないわ。」とぷいと怒ってお店を出て行ってしまふ、それを横で聞いていたサザエさんのお父さんの波平さんに骨董品屋のご主人が、「最近仕事はやりにくくなりました。」と答えるという一作がありました。

第二次世界大戦後の日本人の一般的な感覚からすると、新しいものに価値を見つけ、最近では、更に、「使い捨て」の時代となり、普通は、「古いもの」には価値を見出さないものでありましょう。

もちろん、古いものであっても、真に価値があると見られているものに対しては、「これは価値がある。」と評価する人がたくさんいることも事実ですが、最近の様子を見てみると、たとえば、「真の価値がある骨董品であっても、そして、お金の余裕があっても、その骨董品に価値を見出す人は少なくなっている。」のかもしれない。

また、例えば、「有名な人が使いこなしていた古い道具」などというものに対する評価も難しく、かつ、これもまた、たとえばそれが本物であっても、幾らの評価をつけるのかは、それに価値を見出す人同士の価値観の需給関係によって決まっていくようで、そうしたことを扱う場の一つが、「オークション」などとなりましょう。

そして、そのオークションは最近になると、「インターネット・オークション」なるものまで出てきていますが、こうした中では、「真贋」はどのようにして養われていくのでありましょうか？「本物と、偽物、また、本物か偽物かということ。或いは本物か偽物かを見分ける目、力」というものが真贋であり、その力をつけていくことがとても大切であることは言うまでもありません。しかし、最近私が感じることは、本物であっても、価値を見出さない人もいれば、偽物でも見間違えて価値を見出す人も中にはいる、そして、ビジネスの世界からの視点を一旦離れて、人間として、ものを見るのがしばしばある最近の私からすると、ビジネス的な価値観としては、以下は通用しませんが、「世の中の人たちが言うところの価値観から見た真贋ではなく、私の価値観から見ての評価、価値もまた大切なのではないか。」と個人的には考えるようになってきているということです。

ビジネスの世界では、これではいけません、ビジネスの世界的な見方ではない、ものの見方も重要ではないかと最近を感じるようになりました。即ち、

「何よりも、私自身にとっての本物を見極める力をつけていくことの大切さもまた重要である。」ということでもあります。

私自身がビジネスの世界では使えなくなっているということでしょうか。



或いは、いい意味でも悪い意味でも、「枯れてきている。」ということなのかもしれません。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、何か大きいことをしたぞ、「やったぞー」と声高に叫ぶ人、声高に叫ばずとも何かそれを鼻にかけている人を嫌います。

私は、こうした類の人を、「やーたーマン」と呼んでいます。その反対側で、目立たぬものの、地道に着実に一生懸命に行動する人をととても尊敬しています。

そして、それは「個人」だけではなく、「組織」に対しても同じような見方をしています。

一企業でも、行政組織でも、足をしっかりと地に着け、地道に活動する、草の根の活動する人や組織は私にとってはとても輝かしいと感じられ、そして信頼できるものであります。

最近のご縁があり、妙高市の方々とご一緒させて戴く機会があります。

市の方々は、「いやあ、妙高という地名も知らない方が日本人には多く悲しいです。」と仰います。目立たぬ町・妙高市なのでありませんか？

しかし、私の知る限りでは、この妙高市は、深田氏が選んだ有名な、「日本百名山」の一つである妙高山の麓にある風光明媚なところで、最近では、「妙高戸隠連山国立公園」に新たに指定され直されたほどの自然豊かなところであり、最近では、ニセコについて、「オーストラリア人のスキー客を集める観光都市」としても有名なところがあります。

否、もとより日本人のスキーヤーの間では有名なところがあります。(因みに私も小学生の頃、この妙高スキー場でスキーをしました。)

そして、こうした妙高市は現在、民間出身市長の積極的な行政展開の中で、他の地方都市と同様に企業誘致に基づく地域経済の活性化を進めようとしてされています。

そのお話を伺うと、北陸新幹線の開業によって1時間46分で妙高高原駅到着できることをはじめとして、高速道路網の充実などもあり、都心、名古屋、大阪からの日帰りアクセスが可能となったことや直江津港の充実などによる物流の安心・安全性の高さもあり、更に強固な地盤をもち、天然災害のバックアップセンター的な役割を果たせることを前提として、日本初と思われる、

「固定資産税の10年間の免除」や、「企業の意向に基づくオーダーメイドの企業立地支援」も行うと、企業誘致に対する、「強い決意」を示されています。

実際に企業の皆様の視点から見ると、この妙高市が如何に映るかは分かりませんが、こうした強い思いのある方々とお会いさせて戴くと、私は、「本当に素晴らしい！！」と感じます。

[英語で一言]

Bonds=債券

資金を必要とする者は、銀行のような間接金融の主要機関から借り入れをして資金調達をすることもできますが、しかし、債券市場のような直接金融市場に於いて黒字主体（投資より貯蓄のほうを多く行い、資金の究極的貸し手となる経済主体。家計がその代表例。）より直接資金調達を行うことも可能です。例えば、真田カンパニーが工場を建てるために債券を発行して資金調達を行うことも可能です。債券には普通、金額、期日、期日までの金利などが記載されます。

また、債券の購入者はその購入債券を期日まで保有することも可能であり、期日前に売りさばくことも可能です。

そして、債券は民間企業だけではなく、公的部門もまた発行可能であります。

債券の期間は数カ月の短期物もあれば数十年という長期物もあります。

また、債券発行者が期日に返済が出来ない可能性の高いと見られる債券は当然にリスクの高い債券として扱われます。

そして、そうしたリスクの高いと見られている債券発行者は、資金調達を実現する為に、より高い金利を投資家に提示して債券を投資家を買ってもらわなくてはなりません。

果たして、リスクが高まったギリシャ国債は、或いは信用を失墜した東芝の社債は、例えば、今後どのように取引されるのでありましょうか？

Borrowers can get loans from savers through financial intermediaries such as banks. However they can also gain direct access to savers through financial markets such as the bond market.

Suppose that Sanada Company wants to build a new factory, it can raise funds by selling bonds which it issues.

Normally the bond states an amount, a date of maturity along with a rate of interest that will be paid until then.

Bond holders (=buyers) can hold onto the bond until it matures or sell it on earlier.

Not only private companies but also Government sectors issue bonds to finance expenditure.

Bonds vary in how long they take to mature- short-term bonds may mature in a matter of months, while long-term bonds may run for decades.

Some bonds are more risky- those for which there is a higher possibility that the company or government might not make its repayments.

And risky borrowers need to offer to the investors higher interest rates on their bonds in order to succeed to raise funds.

In this sense, I have a strong interest whether the bonds of Greece Government as well as Toshiba which are recognized recently more risky will be able to be sold well or not.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 172. 35 (前週対比-27. 20)

台湾：1米ドル／31. 50ニュー台湾ドル (前週対比-0. 42)

日本：1米ドル／ 123. 77 (前週対比+0. 24)

中国本土：1米ドル／6. 2095人民元 (前週対比-0. 0010)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 045. 96 (前週対比-30. 83)

台湾 (台北加権指数)：8, 767. 86 (前週対比-278. 12)

日本 (日経平均指数)：20, 544. 53 (前週対比-106. 39)

中国本土 (上海B)：4, 070. 908 (前週対比+113. 556)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光